

ワークショップ開催のお知らせ

「持続可能なICT利活用に向けて」

IT投資に係る経費削減に向けた十分な対応ができていますか？
地域の情報が収集できない状況下でどのように事業を継続しますか？

株式会社日本総合研究所

皆さまの自治体におかれましては、厳しい財政状況が続く中、IT投資に係る経費の削減が求められていることと拝察します。しかしながら、経費を削減するために、新規システム構築の経費や現状システムの運用費について、ベンダと対等に議論することは極めて困難な状況です。

さらに、経費だけではなく、「機能的に最適なシステムを導入しているか」、「ユーザーにとって使い易い仕組みを実現しているか」、「セキュリティ対策は十分か」など、ベンダと協議しなければならないことが山積しています。

一方、東日本大震災を契機に、地域の防災力を向上させようという意識が高まっていますが、これまでの「役所に情報を集約させる」ことを前提とした事業継続計画(BCP)が機能しないことが明らかになり、有事に確保すべき事業をどのように継続すべきか、発想の転換が求められています。

そこで今般、財政面から見ても、事業継続面から見ても「持続可能なICT利活用」を実現できる方策について、ご参加の皆さまとともに検討する場としてワークショップを開催することと致しました。

つきましては、下記の要領でワークショップを開催いたしますので、是非とも多くの自治体の皆さまにご参加いただき、今後の参考にさせていただければと存じます。

【開催概要】

日時：2011年8月31日(水) 13:30～17:00 (12:30受付開始)
場所：日本総研 1階会議室 (東京都千代田区一番町16番、裏面地図参照)
主催：株式会社日本総合研究所
対象：情報政策関連部署、財政関連部署等の地方自治体職員の方(民間不可)
定員：最大80名(先着順。定員になり次第締め切ります)
参加費：無料(事前登録制)
申込方法：弊社のホームページからお申込みください。

URL: http://www.jri.co.jp/seminar/110831_370/detail/

ホームページからお申込いただいた後、事務局から確認メールを送付致しますが、平成23年8月6日(土)～8月21日(日)の間は、東日本大震災による電力供給不足に伴う節電協力を目的として、東京本社では一斉夏期休業を実施致します。

このため、前記期間にお申し込みいただいた方への確認メールは、22日(月)以降のご連絡となります。あしからずご了承ください。

【お問い合わせ先】

株式会社日本総合研究所 総合研究部門 担当: 高村、桜井
TEL: 03-3288-4098 FAX: 03-3288-6349 Mail: takamura.shigeru@jri.co.jp
Mobile: 090-6478-9333 (夏期休業中はこちらへ)

【プログラム】

13:30 開会

【セッション1:適正なIT投資を考える】

13:35 問題提起

「自治体におけるIT投資の課題」

日本総研 香川裕一

13:50 事例紹介

「尼崎市における情報システム調達プロセス改善の取り組み(仮題)」

尼崎市 総務局情報政策課 課長補佐 奥村 剛氏

14:20 会場も含めたインタラクティブ・ディスカッション

モデレーター 日本総研 高村 茂

15:15 (休憩)

【セッション2:災害による情報通信リスクと今後のBCPを考える】

15:30 問題提起

「災害時における情報通信インフラ確保の課題」

日本総研 高村 茂

15:45 情報共有

「東日本大震災時の情報システムへの影響と復旧への課題(仮題)」

いわき市 総務部情報政策課 箱崎貴祐氏

16:05 会場も含めたインタラクティブ・ディスカッション

モデレーター 日本総研 高村 茂

16:55 閉会

会場:日本総研東京本社(東京都千代田区一番町 16 番)



【お問い合わせ先】

株式会社日本総合研究所

総合研究部門 担当:高村、桜井

TEL:03-3288-4098 FAX:03-3288-6349

Mail:takamura.shigeru@jri.co.jp

Mobile:090-6478-9333

(当日のご連絡はこちらへ)